## 米原市特定教育・保育施設および特定地域型保育事業の利用調整に関する基準

【計算方法】 申請に係る子どもの点数は、父、母それぞれの「1 基準指数」を合算し、さらに「2 調整指数」を加減したものとします。

## 1 基準指数

番号	準指数				<b>R護者の就労形態等</b>	指数	
番万	類型				細目	父① 母②	
				1日8時間以上の就労を常態		20	20
				月20日以上 1日6時間以上8時間未満の就労を常態		18	18
			外勤		1日4時間以上6時間未満の就労を常態	16	16
			居宅内外		1日8時間以上の就労を常態	18	18
1	수도 쓰	4	自営	月16日以上	1日6時間以上8時間未満の就労を常態	16	16
1	<b>以</b> して	就労			1日4時間以上6時間未満の就労を常態	14	14
				月12日以上	1日4時間以上の就労を常態	8	8
				月20日以上	1日4時間以上の就労を常態	14	14
			内職	月16日以上	1日4時間以上の就労を常態	12	12
				月12日以上	1日4時間以上の就労を常態	6	6
2	妊娠			月の前2か月			12
	出産	出産後		月の後6か月			
		病気	1か月以上		3場合(入院予定を含む。)	20	20
			ar arastas	常時寝たきり・感染症		20	20
	病気		目宅療養	· · · ·	以上の安静を要すると診断した場合	17	17
3	障がい				り以上の通院加療を要すると診断した場合	13	13
	本小1/、				~3級、精神障害者保健福祉手帳1~3級、療育手帳A、要介護認定3~5	20	20
		障がい		才体障がい3級、視覚障がい4級、療育手帳B、要介護認定1・2			18
					護保険要支援	12	12
		全介護	を必要とす	る場合(重度	身体障がい者、要介護認定3~5程度)	20	20
	^ <i>⇒#</i> *	一部介	護を必要と	:する場合(要	介護認定1・2程度)	17	17
4	介護	支援を	15	15			
4	看護	週5日以上日中週30時間以上(重度身体障がい等)の看護を常態					20
		週5日月	以上日中週	120時間以上	の看護を常態	16	16
		週4日以上日中週16時間以上の看護を常態					14
5	災害復旧	震災、	虱水害、火	災その他の災	後害の復旧に当たっている場合	20	20
					1日8時間以上の就労を常態	18	18
				月20日以上	1日6時間以上8時間未満の就労を常態	16	16
					1日4時間以上6時間未満の就労を常態	14	14
C	求職活動	求職	内定		1日8時間以上の就労を常態	16	16
6					1日6時間以上8時間未満の就労を常態	14	14
					1日4時間以上6時間未満の就労を常態	12	12
				月12日以上	1日4時間以上の就労を常態	6	6
			未定	求職中(就労	5先未定)	1	1
	45 X4	日中、京	就学のため	外出を常態		【番号1	を準用】
7	就学	日中、京	就学が内定	こしている場合	ì	【番号6	を準用】
0	파타 게스 그녀소그	日中 技能習得・職業訓練のため外出を常能			【番号1を準用】		
8	職業訓練	業訓練 日中、技能習得・職業訓練が内定している場合		【番号6を準用】			
9	虐待	児童虐待防止法第2条の対象者と認められる場合			20	20	
10	DV	配偶者	暴力防止剂	去第1条の対	象者と認められる場合	20	20
	育休	5歳児で既に保育所または認定こども園長時部を利用しており、当該育児休業の間に保育所または認定こども園長時部を引き続き利用することが必要であると認められる場合				10	10
11		3、4歳児で既に保育所または認定こども園長時部を利用しており、当該育児休業の間に保育所または認定こども園長時部を引き続き利用することが必要であると認められる場合					8
		3、4歳児で新たに保育所または認定こども園長時部を利用するが、当該育児休業の間に保育所または認定こども園長時部を利用することが必要であると認められる場合					6
12	不在	死亡・離婚・未婚等				20	20
13	その他	上記以	外で明らか	*に保育に当	たれない場合	【番号1~	12を準用】

## 2 調整指数

乙 词	整指	釵						
項目		条件						
	1	1 ひとり親家庭 母または父がいない場合						
	2	失業	保護者のうち、生計の中心者が失業中の場合	8				
	3	生活保護	生活保護世帯の場合	5				
	4	障がい	保護者が障がいまたは病気であり、週3日以上治療のため通院している場合	5	5			
	5	育休明け	保護者が育児休業後に復職し、または復職する予定である場合	2	2			
加算指数	6	13 11 23.7	心身の発達に障がいがあるなど、子育て支援の面から特に配慮が必要であると客 観的に認められる子どもである場合		3			
	7		呼吸管理、吸引、経管栄養など、医療的ケアが必要であると客観的に認められる 子どもである場合	4				
	8				10			
	9		保育を受けようとする子どもの兄弟姉妹が保育所、認定こども園長時部または地域型保育事業において現に保育を受けている、または受けようとする保育所等と同一である場合		4			
	10	子どもの状況	地域型保育事業による保育を受けていた場合	7				
	11		保育士資格または幼稚園教諭免許を有する者が県内の特定教育・保育施設等に 勤務する場合(内定者を含む。)	【週当た 務日数				
	12		父親または母親が単身赴任している場合	2	2			
	13		現在在園中の施設を第1希望施設として利用申込みをする場合(育児休業中の場合を除く。)	7	,			
	14		3歳以上児で居住する地域の小学校区域内にある保育所等を第一希望園とした場合	Ç				
	15	その他	上記に掲げる事由に類すると市長が認める状態にある場合	【上記に	準じる】			
減	16	子どもの状況	保育を受けようとする子どもの兄弟姉妹が幼稚園または認定こども園短時部に入園 している場合、または在宅の場合	-2				
算指数	17	保育料滞納	特別な事情がなく未納の保育料が3か月分以上あり、かつ、納付の相談がない場合、または未納保育料の納付約束を履行していない場合	【滯納月×-2】				
	18	広域入所(園)	市外在住者(転入予定者および市内の保育施設等で就労している者(就労予定を含む。)を除く。)の場合	-1	0			

## ※同点数の場合、以下の項目を勘案し優先度を判断します。

優先順位	優先項目		優先度	
			低い	
1	申請に係る小学校就学前子ども	在園児	新規申込み	
2	施設の利用開始希望月	早い	遅い	
3	申請に係る小学校就学前子どもの兄弟姉妹の申込み	あり	なし	
4	保護者の就労等による拘束時間、自宅から勤務地までの距離	長い・遠い	短い・近い	
5	入所待機の期間	長い	短い	

- ・申込み受付期間内に保育の必要性を証明する書類の提出が未提出の場合は、求職活動中の指数とします。
- ・申込み受付期間内に提出された保育を必要とする証明書の内容に基づき時間・日数を判定します。
- ・入園月時点の保育士の配置状況や保育室の面積等の都合により、指数が高い場合でも利用できないことがあります。
- ・申込み時点で就労先に内定中の場合は「1. 基準指数の6」により指数を判定します。
- ・「2. 調整指数の5」の加点は育児休業により保育所等の申込みを行う場合のみ加点します。
- ・「2. 調整指数の6」の加点は米原市特別支援保育支援委員会により加配が必要と認められる場合のみ加点します。
- ・「2. 調整指数の10」の加点は令和7年度に地域型保育事業(小規模保育事業所等)を2歳児クラスで卒園し、継続して令和8年度の保育所等の申込みを行う場合のみ加点します。
- •「2. 調整指数の 13」の加点は令和7年度中に退園となる場合もしくは1号認定に変更になる場合は、加点されません。ただし、 産前産後を理由に令和7年度中に退園または1号認定に変更になる(不承諾による退園、変更を含む)方で、雇用先への育 児休業復帰を理由に令和8年度の2・3号認定の申込みをする場合は、加点の対象とします。